



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月11日

上場会社名 富士精工株式会社 上場取引所 名
コード番号 6142 URL <https://www.c-max.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 森 誠
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 近藤 規央 TEL 0565-53-6611
定時株主総会開催予定日 2025年5月27日 配当支払開始予定日 2025年5月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年5月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	19,648	△8.3	△368	—	108	△88.3	△3,761	—
2024年2月期	21,424	8.5	431	629.8	924	37.7	174	△7.7

(注) 包括利益 2025年2月期 △2,518百万円 (—%) 2024年2月期 705百万円 (△60.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	△1,051.78	—	△18.4	0.4	△1.9
2024年2月期	48.69	—	0.8	3.3	2.0

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 31百万円 2024年2月期 48百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	25,115	20,427	75.3	5,289.54
2024年2月期	28,704	24,416	76.7	6,154.11

(参考) 自己資本 2025年2月期 18,918百万円 2024年2月期 22,012百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	1,113	△567	△1,127	8,844
2024年2月期	1,524	△832	△314	9,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	178	102.7	0.8
2025年2月期	—	25.00	—	25.00	50.00	178	—	0.9
2026年2月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,580	△4.2	△30	—	110	130.1	120	—	33.55
通期	18,890	△3.9	△100	—	150	38.3	△40	—	△11.18

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年2月期	4,306,778株	2024年2月期	4,306,778株
2025年2月期	730,205株	2024年2月期	729,962株
2025年2月期	3,576,691株	2024年2月期	3,577,074株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	9,852	△14.4	△652	—	△324	—	△3,711	—
2024年2月期	11,503	12.6	156	—	696	206.9	43	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	△1,037.77	—
2024年2月期	12.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	13,583	11,667	85.9	3,262.19
2024年2月期	17,520	15,583	89.0	4,356.94

(参考) 自己資本 2025年2月期 13,587百万円 2024年2月期 15,583百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、欧州・北米地域での堅調な経済成長があった一方で、ウクライナ情勢や中東情勢の緊張の長期化が経済成長の不安定要因としてみられ、また、中国経済の成長鈍化が強く意識されました。これらの事象により、一層の物価上昇、景気後退を招く可能性もあり、当社グループの受注環境は依然として不透明感が続いております。

わが国経済におきましては、経済活動の正常化や大幅な賃上げ、緩和的な財政・金融政策などが景気を下支えし、緩やかな回復が続くとみられています。その一方で、日銀による金融政策の変更などにより、輸出企業の業績への影響が強く懸念されます。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、型式認証不正問題などにより自動車生産台数が抑制的に推移してまいりましたが、BEVへの投資が継続されるとともに、ハイブリッド車を中心に生産台数の回復が見込まれております。

このような状況のもと、当社グループは設備投資による自動化、省力化を進め、生産性を向上させるとともに、小集団部門採算制による売上最大、経費最小、時間最短活動を進めてまいりましたが、主力製品であります超硬工具等の受注減少に歯止めがかからない状況となりました。

この状況下において、既存事業の業績の回復には、抜本的な事業再編を余儀なくされることとなり、固定資産の減損処理を実施いたしました。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進を掲げ、基幹システム再構築に取り組んでおりましたが、開発の見直しを行ったことにより、特別損失の計上を余儀なくされました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は19,648百万円（前連結会計年度比8.3%減）、営業損失は368百万円（前連結会計年度は431百万円の営業利益）、経常利益は108百万円（前連結会計年度比88.3%減）、特別損失として固定資産等に対する減損損失3,117百万円等を計上したことなどにより親会社株主に帰属する当期純損失は3,761百万円（前連結会計年度は174百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

当地域におきましては、顧客のガソリン車向け設備投資が抑制されたことなどにより工具需要の減少により、売上高は7,911百万円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。

また、経費節減の取り組みは進めているものの売上減少の影響が大きく、セグメント損失は669百万円（前連結会計年度は56百万円のセグメント利益）となりました。

②アジア

当地域におきましては、中国において、従来のガソリン車向けの工具需要が著しく減少したことなどにより、売上高は5,130百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

また、中国以外では業績の改善が進んだものの、中国での売上減少が大きく響き、セグメント損失は381百万円（前連結会計年度は231百万円のセグメント損失）となりました。

③北米・中米

当地域におきましては、ハイブリッド車向けの工具需要が一服し、売上高は3,467百万円（前連結会計年度比6.4%減）となりました。

また、ハイブリッド車向け工具の売上減少等の影響により、セグメント利益は423百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。

④オセアニア

当地域におきましては、主力製品であります断熱材、包装資材の輸入製品との競争などにより、売上高は2,348百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

また、物価の上昇にともなう経費の増加などが利益を圧迫することとなり、セグメント利益は111百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

⑤欧州

当地域におきましては、主要顧客向け工具需要が減少したことなどにより、売上高は790百万円（前連結会計年度比9.7%減）となりました。

また、売上高の減少や原材料費の上昇等のコスト増加の影響などにより、セグメント利益は65百万円（前連結会計年度比20.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は25,115百万円となり、前連結会計年度末と比較して、3,588百万円減少いたしました。これは主に、固定資産の減損を実施したことにより建物及び構築物が379百万円、機械装置及び運搬具が1,828百万円、無形固定資産が627百万円減少したこと、また、現金及び預金が693百万円、受取手形及び売掛金が521百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は4,688百万円となり、前連結会計年度末と比較して、400百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が171百万円、未払法人税等が143百万円減少したものの、繰延税金負債が588百万円、短期借入金が133百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は20,427百万円となり、前連結会計年度末と比較して、3,989百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定877百万円が増加したものの、利益剰余金が3,940百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は75.3%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して198百万円減少し、8,844百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,113百万円（前連結会計年度比27.0%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失3,384百万円、減損損失3,117百万円、減価償却費1,015百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は567百万円（前連結会計年度比31.9%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,013百万円、有価証券の売却及び償還による収入189百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入173百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,127百万円（前連結会計年度比258.9%増）となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,142百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率(%)	73.8	75.3	76.7	75.3
時価ベースの自己資本比率(%)	21.1	20.4	20.7	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	27.9	72.4	41.2	75.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	382.6	298.3	458.9	177.3

(注) 1. 次の算式に基づき、各指標を算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界では、米国によるアメリカ・ファースト政策、中国や欧米における景気後退や世界的な材料価格の高騰などの懸念事項はあるものの、ロボットや自動化など新しい生産技術に対する投資は今後も拡大すると見込まれます。

当社は超硬工具需要の減少に対応するべく、経営のスリム化を図り筋肉質経営を推進するとともに、電動車向けの工具需要の深掘りを目指して、顧客開拓に努めてまいります。

これにより当社グループの次期通期連結業績につきましては、売上高18,890百万円（前連結会計年度比3.9%減）、営業損失100百万円（前連結会計年度は368百万円の営業損失）、経常利益150百万円（前連結会計年度比38.3%増）、親会社株主に帰属する当期純損失40百万円（前連結会計年度は3,761百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と予想いたしております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,888,857	8,195,827
受取手形及び売掛金	3,202,172	2,680,421
電子記録債権	1,094,886	873,756
有価証券	697,598	940,920
商品及び製品	1,505,624	1,399,082
仕掛品	584,717	783,583
原材料及び貯蔵品	653,161	674,812
その他	575,417	459,134
貸倒引当金	△16,577	△12,773
流動資産合計	17,185,858	15,994,766
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,925,102	1,545,308
機械装置及び運搬具（純額）	3,588,295	1,759,566
土地	2,085,505	1,846,299
建設仮勘定	61,731	213,277
その他（純額）	263,191	307,045
有形固定資産合計	7,923,826	5,671,498
無形固定資産	815,587	187,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,894,994	1,757,666
長期貸付金	4,994	8,702
繰延税金資産	71,055	251,128
退職給付に係る資産	678,556	1,143,849
その他	154,346	124,869
貸倒引当金	△24,846	△24,846
投資その他の資産合計	2,779,100	3,261,370
固定資産合計	11,518,514	9,120,783
資産合計	28,704,373	25,115,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,005,024	833,719
短期借入金	453,538	587,375
1年内返済予定の長期借入金	112,269	126,027
未払法人税等	245,132	101,166
賞与引当金	166,985	147,317
その他	1,216,403	1,186,279
流動負債合計	3,199,354	2,981,886
固定負債		
長期借入金	62,370	126,295
役員退職慰労引当金	49,440	—
繰延税金負債	128,143	716,484
退職給付に係る負債	539,794	550,300
その他	309,086	313,498
固定負債合計	1,088,835	1,706,578
負債合計	4,288,190	4,688,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,133,694	3,692,694
利益剰余金	13,913,674	9,972,931
自己株式	△1,043,771	△1,044,122
株主資本合計	19,885,613	15,503,519
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	608,374	582,853
為替換算調整勘定	1,383,061	2,260,500
退職給付に係る調整累計額	135,063	571,549
その他の包括利益累計額合計	2,126,499	3,414,903
非支配株主持分	2,404,071	1,508,662
純資産合計	24,416,183	20,427,085
負債純資産合計	28,704,373	25,115,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	21,424,550	19,648,328
売上原価	16,506,261	15,517,015
売上総利益	4,918,288	4,131,313
販売費及び一般管理費	4,487,013	4,499,514
営業利益又は営業損失(△)	431,275	△368,201
営業外収益		
受取利息	159,436	175,427
受取配当金	41,911	46,443
持分法による投資利益	48,201	31,411
為替差益	144,025	117,579
技術指導料	67,753	56,226
その他	42,161	56,390
営業外収益合計	503,489	483,479
営業外費用		
支払利息	2,425	5,955
その他	7,472	876
営業外費用合計	9,897	6,832
経常利益	924,867	108,445
特別利益		
固定資産売却益	4,917	14,042
投資有価証券売却益	—	28,180
保険解約返戻金	66,685	—
特別利益合計	71,603	42,222
特別損失		
固定資産除売却損	19,350	21,293
投資有価証券評価損	—	1,891
支払補償費	26,862	—
減損損失	587,547	3,117,890
関係会社事業損失	99,889	394,356
特別損失合計	733,650	3,535,431
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	262,819	△3,384,762
法人税、住民税及び事業税	354,078	235,790
法人税等調整額	38,706	186,443
法人税等合計	392,785	422,234
当期純損失(△)	△129,965	△3,806,997
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△304,124	△45,091
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	174,158	△3,761,905

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純損失(△)	△129,965	△3,806,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	279,628	△25,520
為替換算調整勘定	643,699	864,841
退職給付に係る調整額	△98,047	436,485
持分法適用会社に対する持分相当額	9,746	12,597
その他の包括利益合計	835,026	1,288,404
包括利益	705,061	△2,518,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	916,607	△2,741,019
非支配株主に係る包括利益	△211,546	222,426

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,882,016	4,133,694	13,918,377	△1,042,882	19,891,205
当期変動額					
剰余金の配当			△178,862		△178,862
親会社株主に帰属する当期純利益			174,158		174,158
自己株式の取得				△888	△888
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,703	△888	△5,592
当期末残高	2,882,016	4,133,694	13,913,674	△1,043,771	19,885,613

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	328,745	729,615	233,111	1,291,472	2,573,798	23,756,476
当期変動額						
剰余金の配当						△178,862
親会社株主に帰属する当期純利益						174,158
自己株式の取得						△888
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279,628	653,445	△98,047	835,026	△169,727	665,298
当期変動額合計	279,628	653,445	△98,047	835,026	△169,727	659,706
当期末残高	608,374	1,383,061	135,063	2,126,499	2,404,071	24,416,183

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,882,016	4,133,694	13,913,674	△1,043,771	19,885,613
当期変動額					
剰余金の配当			△178,837		△178,837
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,761,905		△3,761,905
自己株式の取得				△350	△350
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△441,000			△441,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△441,000	△3,940,742	△350	△4,382,093
当期末残高	2,882,016	3,692,694	9,972,931	△1,044,122	15,503,519

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	608,374	1,383,061	135,063	2,126,499	2,404,071	24,416,183
当期変動額						
剰余金の配当						△178,837
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△3,761,905
自己株式の取得						△350
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△441,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,520	877,438	436,485	1,288,404	△895,408	392,995
当期変動額合計	△25,520	877,438	436,485	1,288,404	△895,408	△3,989,097
当期末残高	582,853	2,260,500	571,549	3,414,903	1,508,662	20,427,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	262,819	△3,384,762
減価償却費	1,092,633	1,015,258
減損損失	587,547	3,117,890
関係会社事業損失	99,889	394,356
持分法による投資損益 (△は益)	△48,201	△31,411
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△424,840	△35,231
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,600	△49,440
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49,979	△24,226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	114	△4,298
受取利息及び受取配当金	△201,347	△221,870
為替差損益 (△は益)	△160,418	△28,516
保険解約損益 (△は益)	△66,685	—
支払利息	2,425	5,955
支払補償費	26,862	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	14,432	7,250
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△28,180
売上債権の増減額 (△は増加)	△153,261	842,693
棚卸資産の増減額 (△は増加)	378,250	△6,717
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,267	△219,713
その他	157,128	13,551
小計	1,603,662	1,362,588
利息及び配当金の受取額	199,274	223,667
利息の支払額	△3,323	△6,281
法人税等の支払額	△247,894	△466,088
補償金の支払額	△26,862	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,524,856	1,113,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,240	△3,240
定期預金の払戻による収入	412,230	65,280
有価証券の取得による支出	△170,407	—
有価証券の売却及び償還による収入	236,694	189,064
投資有価証券の取得による支出	△8,953	△9,949
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	173,294
有形固定資産の取得による支出	△1,270,868	△1,013,984
有形固定資産の売却による収入	53,008	24,189
貸付けによる支出	△1,490	△4,569
貸付金の回収による収入	2,623	1,681
保険積立金の解約による収入	164,242	—
その他	△246,447	11,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	△832,607	△567,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	19,512	133,886
長期借入れによる収入	260,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△299,028	△222,748
配当金の支払額	△177,738	△177,934
非支配株主への配当金の支払額	△116,020	△13,705
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,142,642
その他	△888	△4,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△314,163	△1,127,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	389,117	382,445
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	767,202	△198,364
現金及び現金同等物の期首残高	8,275,676	9,042,879
現金及び現金同等物の期末残高	9,042,879	8,844,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(繰延税金資産の回収可能性にかかる見積りの変更)

当社は、当連結会計年度における業績及び翌連結会計年度の業績見通しを踏まえ、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に示された分類の見直しを行いました。

当該見積りの変更により、当連結会計年度の評価性引当額、繰延税金負債、法人税等調整額及び親会社株主に帰属する当期純損失が1,167,847千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に超硬工具関連事業等ならびにこれらの附帯事業を事業内容としており、国内においては当社及び連結子会社2社が、海外においてはアジア（韓国、中国、インドネシア、タイ、インド）、北米・中米（米国、メキシコ）、欧州（ポーランド）においてそれぞれの現地法人が事業を行っております。

また、包装資材関連事業については、オセアニア（豪州）において現地法人が事業を行っております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、包括的なグループ経営方針等については当社がすべて統括し、各現地法人へ指示しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米・中米」、「オセアニア」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
超硬工具関連事業	7,767,314	5,598,582	3,703,819	—	875,464	17,945,181	—	17,945,181
自動車部品関連事業	298,677	—	—	—	—	298,677	—	298,677
包装資材関連事業	—	—	—	2,407,828	—	2,407,828	—	2,407,828
その他	772,863	—	—	—	—	772,863	—	772,863
顧客との契約から生じる収益	8,838,854	5,598,582	3,703,819	2,407,828	875,464	21,424,550	—	21,424,550
外部顧客への売上高	8,838,854	5,598,582	3,703,819	2,407,828	875,464	21,424,550	—	21,424,550
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,179,543	767,118	668	—	61,787	4,009,116	△4,009,116	—
計	12,018,397	6,365,700	3,704,487	2,407,828	937,251	25,433,666	△4,009,116	21,424,550
セグメント利益又は損失（△）	56,185	△231,582	426,496	114,220	83,380	448,700	△17,425	431,275
セグメント資産	18,718,420	6,712,022	2,015,478	2,518,140	596,106	30,560,167	△1,855,794	28,704,373
その他の項目								
減価償却費	545,135	312,903	103,042	115,469	22,257	1,098,809	△6,175	1,092,633
持分法適用会社への投資額	—	161,850	—	—	—	161,850	—	161,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	963,726	150,122	31,464	62,753	47,972	1,256,038	△10,065	1,245,973

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	欧州			
売上高								
超硬工具関連事業	6,755,097	5,130,478	3,467,626	—	790,521	16,143,723	—	16,143,723
自動車部品関連事業	263,171	—	—	—	—	263,171	—	263,171
包装資材関連事業	—	—	—	2,348,158	—	2,348,158	—	2,348,158
その他	893,274	—	—	—	—	893,274	—	893,274
顧客との契約から生じる収益	7,911,542	5,130,478	3,467,626	2,348,158	790,521	19,648,328	—	19,648,328
外部顧客への売上高	7,911,542	5,130,478	3,467,626	2,348,158	790,521	19,648,328	—	19,648,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,508,430	748,226	161	—	81,218	3,338,037	△3,338,037	—
計	10,419,973	5,878,705	3,467,787	2,348,158	871,740	22,986,366	△3,338,037	19,648,328
セグメント利益又は損失(△)	△669,908	△381,820	423,393	111,211	65,944	△451,179	82,977	△368,201
セグメント資産	15,653,289	5,631,720	2,437,522	2,567,440	632,334	26,922,308	△1,806,757	25,115,550
その他の項目								
減価償却費	570,223	257,323	95,556	68,984	25,708	1,017,795	△2,536	1,015,258
持分法適用会社への投資額	—	185,720	—	—	—	185,720	—	185,720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	488,290	198,677	89,698	297,932	26,153	1,100,752	△2,153	1,098,598

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額、減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	超硬工具 関連事業	自動車部品 関連事業	包装資材 関連事業	その他事業	計
外部顧客への売上高	17,945,181	298,677	2,407,828	772,863	21,424,550

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業……ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業…自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業……緩衝梱包材、断熱材、保冷剤
- (4) その他事業……機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売、専用工作機械、汎用工作機械等の製造及び販売

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中 国	アジア	オセアニア	北米・中米	欧 州	合 計
8,838,854	2,621,107	2,977,475	2,407,828	3,703,819	875,464	21,424,550

(注) 売上高は、拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	中 国	アジア	オセアニア	北米・中米	欧 州	合 計
4,816,848	193,731	1,203,814	1,084,153	399,802	225,475	7,923,826

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	超硬工具 関連事業	自動車部品 関連事業	包装資材 関連事業	その他事業	計
外部顧客への売上高	16,143,723	263,171	2,348,158	893,274	19,648,328

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業……ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業…自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業……緩衝梱包材、断熱材、保冷剤
- (4) その他事業……機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売、専用工作機械、汎用工作機械等の製造及び販売

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中 国	アジア	オセアニア	北米・中米	欧 州	合 計
7,911,542	2,304,819	2,825,659	2,348,158	3,467,626	790,521	19,648,328

(注) 売上高は、拠点の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日 本	中 国	アジア	オセアニア	北米・中米	欧 州	合 計
2, 271, 717	80, 089	1, 327, 708	1, 335, 265	416, 139	240, 578	5, 671, 498

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

「日本」セグメントにおいて固定資産の減損損失を17,099千円、計上しております。

「アジア」セグメントにおいて固定資産の減損損失を570,448千円、計上しております。

当連結会計年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

「日本」セグメントにおいて固定資産の減損損失を3,017,650千円、計上しております。

「アジア」セグメントにおいて固定資産の減損損失を100,239千円、計上しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	6,154円11銭	5,289円54銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	48円69銭	△1,051円78銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	174,158	△3,761,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	174,158	△3,761,905
期中平均株式数(千株)	3,577	3,576

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への利益還元と資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行をはかるため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 150,000株 (上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.19%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 190,000,000円 (上限) |
| (4) 取得する期間 | 2025年4月17日～2025年8月29日 |